

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 内閣府所管

(組織) 内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
1. 公文書等管理政策	2,064,940	2,152,914	87,974	0	0	0	
適正な公文書管理の実施	2,064,940	2,152,914	87,974	0	0	0	
2. 政府広報・広聴	8,345,177	8,349,339	4,162	0	0	0	
政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	8,345,177	8,349,339	4,162	0	0	0	
3. アイヌ政策	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	
アイヌ政策の推進	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	
4. 経済財政政策	560,484	528,804	△ 31,680	0	0	0	
経済財政政策の推進	560,484	528,804	△ 31,680	0	0	0	
5. 地方創生の推進	105,193,587	105,720,858	527,271	0	0	0	
地方創生の推進	105,193,587	105,720,858	527,271	0	0	0	
6. 地方分権改革の推進	0	0	0	0	0	0	
地方分権改革の推進	0	0	0	0	0	0	
7. 地域経済活性化事業等支援政策の推進	0	0	0	0	0	0	
地域経済活性化事業等支援政策の推進	0	0	0	0	0	0	
8. 科学技術・イノベーション政策	56,060,845	56,633,586	572,741	0	0	0	
科学技術・イノベーション政策の推進	56,060,845	56,633,586	572,741	0	0	0	
9. 遺棄化学兵器廃棄処理	39,329,744	34,202,731	△ 5,127,013	0	0	0	
遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	39,329,744	34,202,731	△ 5,127,013	0	0	0	
10. 防災政策	6,106,211	8,093,462	1,987,251	0	0	0	
防災政策の推進	6,106,211	8,093,462	1,987,251	0	0	0	
11. 原子力災害対策	8,220,000	13,470,000	5,250,000	11,964,287	14,888,714	2,924,427	エネルギー対策特別会計
原子力災害対策の充実・強化	8,220,000	13,470,000	5,250,000	11,964,287	14,888,714	2,924,427	
12. 沖縄政策	250,236,828	260,423,015	10,186,187	0	0	0	
沖縄政策の推進	250,236,828	260,423,015	10,186,187	0	0	0	
13. 共生社会政策	2,221,977	2,183,219	△ 38,758	0	0	0	
共生社会実現のための施策の推進	2,221,977	2,183,219	△ 38,758	0	0	0	
14. 男女共同参画社会の形成の促進	752,764	701,961	△ 50,803	0	0	0	
男女共同参画社会の形成の促進	752,764	701,961	△ 50,803	0	0	0	
15. 食品安全政策	316,637	322,162	5,525	0	0	0	
食品の安全性の確保	316,637	322,162	5,525	0	0	0	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 内閣府所管

(組織) 内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
16. 公益法人制度の適正な運営の推進	260,233	156,913	△ 103,320	0	0	0	
公益法人制度の適正な運営の推進	260,233	156,913	△ 103,320	0	0	0	
17. 経済社会総合研究	659,562	646,660	△ 12,902	0	0	0	
経済社会総合研究の推進	659,562	646,660	△ 12,902	0	0	0	
18. 迎賓施設の運営	2,170,660	2,148,624	△ 22,036	0	0	0	
迎賓施設の適切な運営	2,170,660	2,148,624	△ 22,036	0	0	0	
19. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	16,016,990	26,942,245	10,925,255	0	0	0	
宇宙開発利用に関する施策の推進	16,016,990	26,942,245	10,925,255	0	0	0	
20. 北方領土問題の解決の促進	1,544,663	1,544,393	△ 270	0	0	0	
北方領土問題の解決の促進	1,544,663	1,544,393	△ 270	0	0	0	
21. 子ども・子育て支援	2,029,563,792	2,208,875,424	179,311,632	2,603,436,205	2,883,412,931	279,976,726	年金特別会計
子ども・子育て支援の推進	2,029,563,792	2,208,875,424	179,311,632	2,603,436,205	2,883,412,931	279,976,726	
212 有人国境離島政策	5,051,088	5,031,901	△ 19,187	0	0	0	
有人国境離島政策の推進	5,051,088	5,031,901	△ 19,187	0	0	0	
23. 国際平和協力業務等	347,063	341,844	△ 5,219	0	0	0	
国際平和協力業務等の推進	347,063	341,844	△ 5,219	0	0	0	
24. 科学に関する重要事項の審議等	464,255	465,847	1,592	0	0	0	
科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	464,255	465,847	1,592	0	0	0	
25. 官民人材交流センターの運営	61,990	76,892	14,902	0	0	0	
官民人材交流センターの適切な運営	61,990	76,892	14,902	0	0	0	
計	2,535,549,490	2,740,012,794	204,463,304	2,615,400,492	2,898,301,645	282,901,153	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 東日本大震災復興特別会計については、内閣府所管のうち内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁)のみ、エネルギー対策特別会計及び年金特別会計については内閣府所管分のみ掲記している。
 3. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府所管

(組織)内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
1. 公文書等管理政策				2,064,940	2,152,914	87,974
適正な公文書管理の実施	内閣本府	公文書等管理政策費	公文書等管理政策に必要な経費	20,519	51,673	31,154
	内閣本府	独立行政法人国立公文書館運営費	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,044,421	2,044,380	△ 41
	内閣本府	独立行政法人国立公文書館施設整備費	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	0	56,861	56,861
2. 政府広報・広聴				8,345,177	8,349,339	4,162
政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	内閣本府	政府広報費	政府広報の実施等に必要な経費	8,345,177	8,349,339	4,162
3. アイヌ政策				0	1,000,000	1,000,000
アイヌ政策の推進	内閣本府	アイヌ政策推進費	アイヌ政策の推進に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000
4. 経済財政政策				560,484	528,804	△ 31,680
経済財政政策の推進	内閣本府	経済財政政策費	経済財政政策の企画立案等に必要な経費	560,484	528,804	△ 31,680
5. 地方創生の推進				105,193,587	105,720,858	527,271
地方創生の推進	内閣本府	地方創生支援費	地方創生の支援に必要な経費	1,353,919	1,318,641	△ 35,278
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,439,668	1,952,217	512,549
	地方創生推進事務局	総合特区推進調整費	総合特区の推進調整に必要な経費	400,000	200,000	△ 200,000
	地方創生推進事務局	地方創生推進費	地方創生の推進に必要な経費	62,932,000	62,509,000	△ 423,000
	地方創生推進事務局	地方創生基盤整備事業推進費	地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	39,068,000	39,741,000	673,000
8. 科学技術・イノベーション政策				56,060,845	56,633,586	572,741
科学技術・イノベーション政策の推進	内閣本府	科学技術・イノベーション政策費	科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	560,845	1,133,586	572,741
	内閣本府	科学技術イノベーション創造推進費	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	55,500,000	55,500,000	0
9. 遺棄化学兵器廃棄処理				39,329,744	34,202,731	△ 5,127,013
遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	内閣本府	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	39,329,744	34,202,731	△ 5,127,013
10. 防災政策				6,106,211	8,093,462	1,987,251
防災政策の推進	内閣本府	防災政策費	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	6,106,211	8,093,462	1,987,251
11. 原子力災害対策				8,220,000	13,470,000	5,250,000
原子力災害対策の充実・強化	内閣本府	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー 対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	8,220,000	13,470,000	5,250,000

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府所管

(組織) 内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
12. 沖縄政策				250,236,828	260,423,015	10,186,187
沖縄政策の推進	内閣本府	沖縄政策費	沖縄政策の推進に必要な経費	10,816,389	11,694,994	878,605
	内閣本府	沖縄政策費	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	20,307,204	19,622,088	△ 685,116
	内閣本府	沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	118,780,000	109,333,000	△ 9,447,000
	内閣本府	沖縄振興特定事業推進費	沖縄振興特定事業の推進に必要な経費	0	3,000,000	3,000,000
	内閣本府	沖縄北部連携促進特別振興事業費	沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	2,572,000	3,450,000	878,000
	内閣本府	沖縄振興推進調査費	沖縄振興推進調査に必要な経費	61,714	50,000	△ 11,714
	内閣本府	沖縄教育振興事業費	公立文教施設整備に必要な経費	7,996,396	7,996,300	△ 96
	内閣本府	沖縄保健衛生諸費	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	2,195	2,195	0
	内閣本府	沖縄国立大学法人施設整備費	沖縄国立大学法人施設整備に必要な経費	305,030	0	△ 305,030
	内閣本府	沖縄国立大学法人施設整備費	沖縄国立大学法人健康医療拠点整備に必要な経費	0	5,882,470	5,882,470
	内閣本府	沖縄開発事業費	海岸事業に必要な経費	7,400	7,700	300
	内閣本府	沖縄開発事業費	治山事業に必要な経費	290,000	353,000	63,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	河川整備事業に必要な経費	2,554,023	2,574,410	20,387
	内閣本府	沖縄開発事業費	砂防事業に必要な経費	5,000	5,087	87
	内閣本府	沖縄開発事業費	地域連携道路事業に必要な経費	6,781,000	7,091,000	310,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	5,653,000	5,638,000	△ 15,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	17,156,000	19,740,000	2,584,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	港湾事業に必要な経費	10,148,594	13,901,251	3,752,657
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路環境改善事業に必要な経費	1,081,000	1,381,000	300,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	3,831,000	4,287,000	456,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	水道施設整備に必要な経費	1,808,000	2,500,000	692,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	2,380,574	2,611,035	230,461
	内閣本府	沖縄開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,166,000	1,359,000	193,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,762,923	12,463,116	700,193
内閣本府	沖縄開発事業費	森林整備事業に必要な経費	320,000	292,000	△ 28,000	
内閣本府	沖縄開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	3,386,386	3,047,369	△ 339,017	
内閣本府	沖縄開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	18,493,000	19,522,000	1,029,000	
内閣本府	沖縄開発事業費	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,572,000	2,619,000	47,000	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府所管

(組織) 内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
13. 共生社会政策				2,221,977	2,183,219	△ 38,758
共生社会実現のための施策の推進	内閣本府	共生社会政策費	共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,221,977	2,183,219	△ 38,758
14. 男女共同参画社会の形成の促進				752,764	701,961	△ 50,803
男女共同参画社会の形成の促進	内閣本府	男女共同参画社会形成促進費	男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	752,764	701,961	△ 50,803
15. 食品安全政策				316,637	322,162	5,525
食品の安全性の確保	内閣本府	食品安全政策費	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	183,450	192,960	9,510
	内閣本府	食品安全政策費	食品安全の確保に必要な経費	133,187	129,202	△ 3,985
16. 公益法人制度の適正な運営の推進				260,233	156,913	△ 103,320
公益法人制度の適正な運営の推進	内閣本府	公益法人制度適正運営推進費	公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	260,233	156,913	△ 103,320
17. 経済社会総合研究				659,562	646,660	△ 12,902
経済社会総合研究の推進	内閣本府	経済社会総合研究所	経済社会活動の研究等に必要な経費	659,562	646,660	△ 12,902
18. 迎賓施設の運営				2,170,660	2,148,624	△ 22,036
迎賓施設の適切な運営	内閣本府	迎賓施設運営費	迎賓施設の運営に必要な経費	2,170,660	2,148,624	△ 22,036
19. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進				16,016,990	26,942,245	10,925,255
宇宙開発利用に関する施策の推進	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	16,016,990	26,942,245	10,925,255
20. 北方領土問題の解決の促進				1,544,663	1,544,393	△ 270
北方領土問題の解決の促進	北方対策本部	北方対策本部	北方領土問題対策に必要な経費	222,552	223,154	602
	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,322,111	1,321,239	△ 872

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府所管

(組織) 内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
21. 子ども・子育て支援				2,029,563,792	2,208,875,424	179,311,632
子ども・子育て支援の推進	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	子ども・子育て支援に必要な経費	1,255,851	1,182,513	△ 73,338
	子ども・子育て本部	子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,028,307,941	2,207,692,911	179,384,970
22. 有人国境離島政策				5,051,088	5,031,901	△ 19,187
有人国境離島政策の推進	総合海洋政策推進事務局	有人国境離島政策推進費	有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,051,088	5,031,901	△ 19,187
23. 国際平和協力業務等				347,063	341,844	△ 5,219
国際平和協力業務等の推進	国際平和協力本部	国際平和協力本部	国際平和協力業務の実施等に必要な経費	347,063	341,844	△ 5,219
24. 科学に関する重要事項の審議等				464,255	465,847	1,592
科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	日本学術会議	日本学術会議	科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	464,255	465,847	1,592
25. 官民人材交流センターの運営				61,990	76,892	14,902
官民人材交流センターの適切な運営	官民人材交流センター	官民人材交流センター	官民人材交流センターの運営に必要な経費	61,990	76,892	14,902
計				2,535,549,490	2,740,012,794	204,463,304

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 3. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3-1)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【エネルギー対策特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

(会計) エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
11.原子力災害対策				11,964,287	14,888,714	2,924,427
原子力災害対策の充実・強化	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	10,942,740	13,864,907	2,922,167
	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	1,021,547	1,023,807	2,260
計				11,964,287	14,888,714	2,924,427

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. エネルギー対策特別会計については内閣府所管分のみ掲記している。
3. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3-3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【年金特別会計】

(所管) 内閣府及び厚生労働省

(会計) 年金特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
21. 子ども・子育て支援				2,603,436,205	2,883,412,931	279,976,726
子ども・子育て支援の推進	子ども・子育て支援勘定	児童手当等交付金	児童手当交付金に必要な経費	1,327,525,436	1,293,458,628	△ 34,066,808
	子ども・子育て支援勘定	児童手当等交付金	特例給付等交付金に必要な経費	52,021,480	55,349,440	3,327,960
	子ども・子育て支援勘定	子ども・子育て支援推進費	子どものための教育・保育給付等に必要な経費	918,126,980	1,185,160,735	267,033,755
	子ども・子育て支援勘定	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	地域子ども・子育て支援に必要な経費	118,766,233	130,375,993	11,609,760
	子ども・子育て支援勘定	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	仕事・子育て両立支援等に必要な経費	186,996,076	219,068,135	32,072,059
計				2,603,436,205	2,883,412,931	279,976,726

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 年金特別会計については、内閣府所管分のみ掲記している。
3. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 30年度予算額は、当初予算額である。